

障害福祉計画の策定状況に関する
アンケート調査結果報告書

特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク
平成 20 年 3 月 31 日

(目的)

平成 18 年 4 月に障害者自立支援法が施行され、障害のある人を取りまく環境が大きく変わるなか、各自治体において策定された障害福祉計画の中で、特に就労支援の分野についてどのような指針が示されているのかを調査し、全国的な動向を把握するより、就労支援の施策の現状と課題について分析をすることを目的として実施する。

(対象) 47 都道府県 障害福祉主管課

17 政令指定都市 障害福祉主管課 合計 64 ヶ所

(回収) 38 自治体 (回収率 59.4%) ※表 1 参照

表1 障害福祉計画の策定状況に関するアンケート調査 回収先一覧

NO	都道府県・政令市名	回答部署名
1	北海道	保健福祉部福祉局障害者保健福祉課
2	青森県	健康福祉部 障害福祉課
3	岩手県	保健福祉部障害保健福祉課
4	宮城県	保健福祉部 障害福祉課
5	秋田県	健康福祉部 障害福祉課
6	茨城県	保健福祉部障害福祉課
7	栃木県	保健福祉部 障害福祉課
8	群馬県	健康福祉部 障害政策課
9	東京都	障害者施策推進部計画課
10	富山県	厚生部障害福祉課
11	長野県	社会部障害福祉課
12	岐阜県	健康福祉部障害福祉課
13	静岡県	厚生部障害者プラン推進室
14	愛知県	健康福祉部 障害福祉課
15	三重県	健康福祉部 障害福祉課
16	奈良県	福祉部障害福祉課
17	鳥取県	福祉保健部障害福祉課
18	島根県	障害者福祉課
19	岡山県	保健福祉部 障害福祉課
20	広島市	社会局障害福祉課
21	山口県	健康福祉部 障害者支援課
22	香川県	健康福祉部障害福祉課
23	愛媛県	保健福祉部障害福祉課
24	高知県	健康福祉部 障害福祉課
25	福岡県	保健福祉部障害者福祉課
26	佐賀県	健康福祉本部障害福祉課就労支援室
27	熊本県	健康福祉部 障がい者支援総室
28	鹿児島県	障害福祉課
29	沖縄県	福祉保健部障害保健福祉課
30	仙台市	健康福祉局 障害企画課 企画係
31	さいたま市	保健福祉局 福祉部 障害福祉課
32	千葉市	障害企画課
33	横浜市	健康福祉局障害企画課
34	静岡市	保健福祉子ども局福祉部障害者福祉課
35	名古屋市	健康福祉局障害企画課
36	京都市	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課
37	堺市	健康福祉局福祉推進部障害福祉課
38	福岡市	保健福祉局障がい保健福祉課

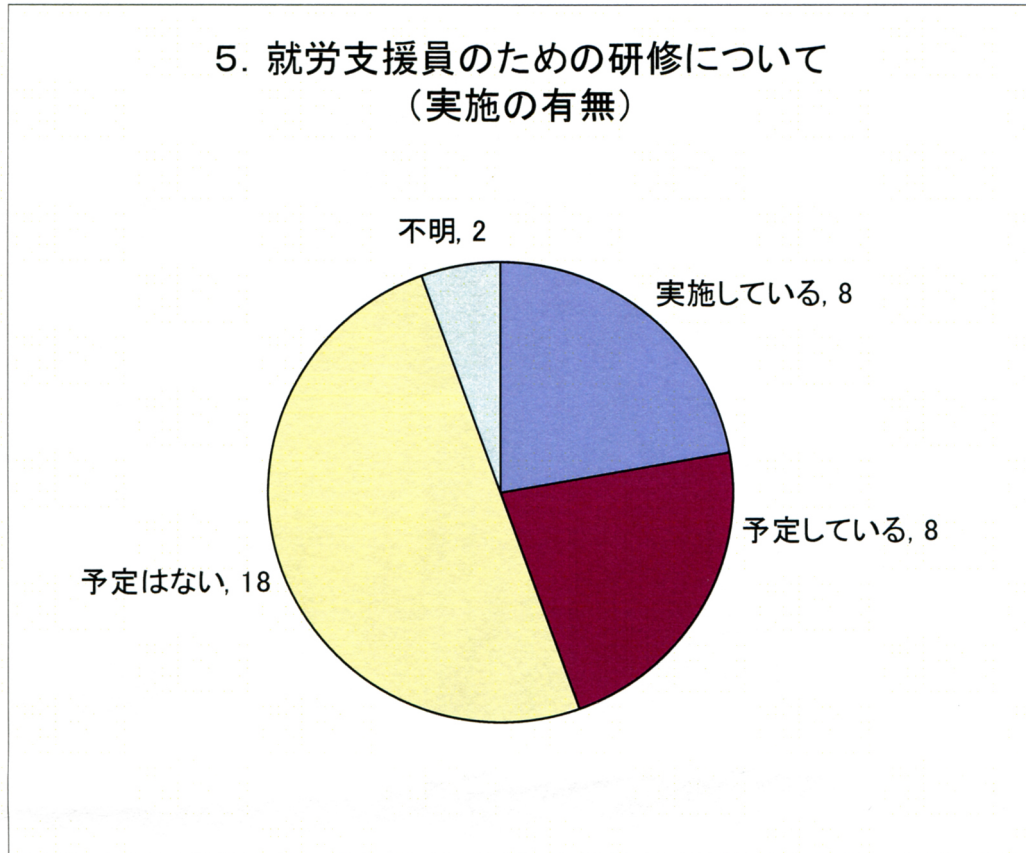
【1】自治体の基礎統計について

総人口、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者数について調査を行うとともに、障害者手帳の分類以外で、高次脳機能障害、発達障害、その他の障害についての実数を把握しているかどうかについて問うたところ、これらについての実数を把握している自治体はなく、その他として「特定疾患」の患者数の記入があった。

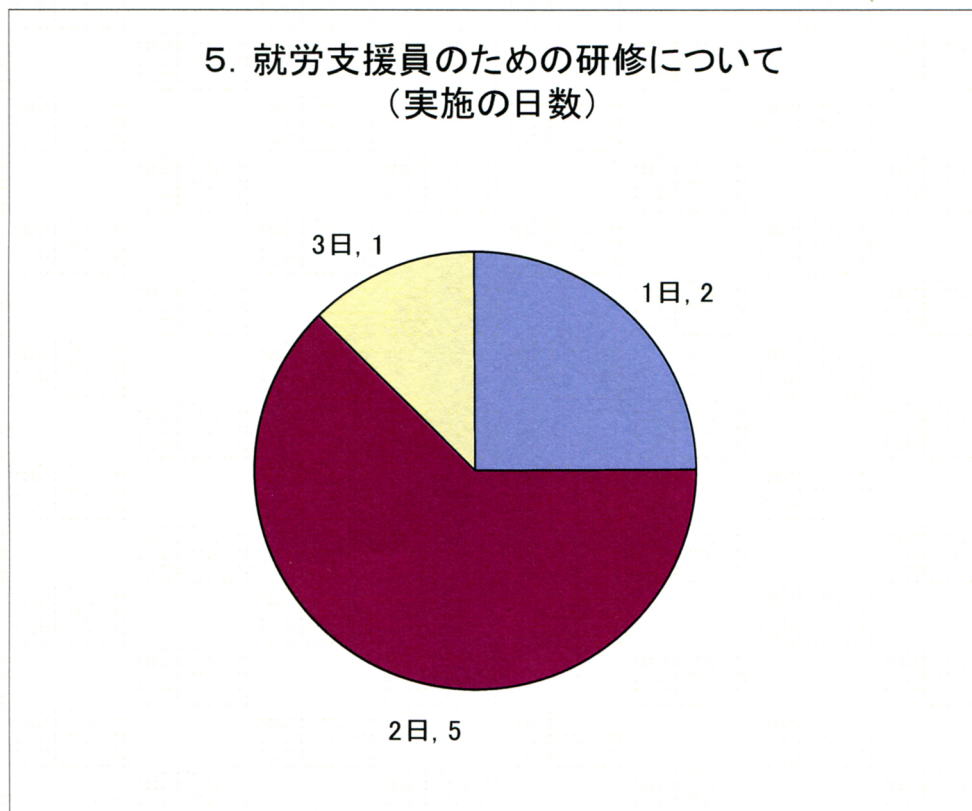
【2】障害福祉計画の策定状況について

策定年月日	数	備考
平成 18 年 3 月	2	岩手県、佐賀県
平成 19 年 2 月	1	静岡市
平成 19 年 3 月	30	北海道、青森県、宮城県、秋田県 茨城県、栃木県、群馬県、長野県 岐阜県、愛知県、三重県、奈良県 鳥取県、島根県、岡山県、山口県 香川県、愛媛県、高知県、熊本県 鹿児島県、沖縄県、仙台市 さいたま市、千葉市、横浜市 名古屋市、京都市、堺市、福岡市
平成 19 年 5 月	2	東京都、福岡県
平成 19 年 6 月	1	広島市

【5】就労移行支援事業所に配置されている就労支援員対象の研修の実施の有無について



5-2 研修を実施している場合の実施日数

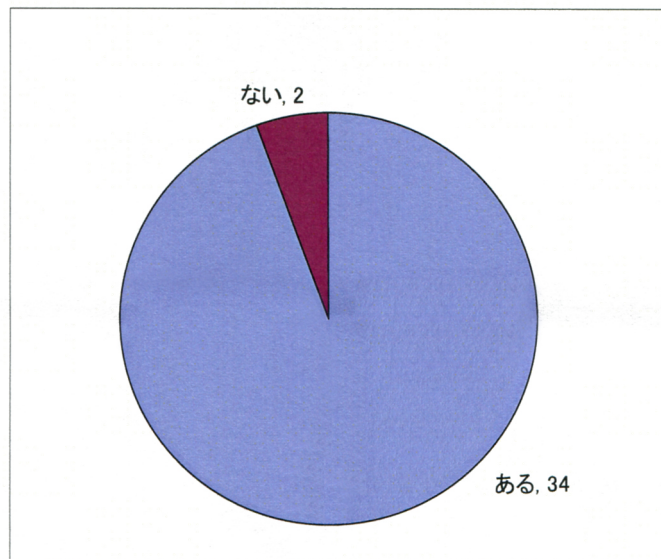


【6】就労支援計画の有無について

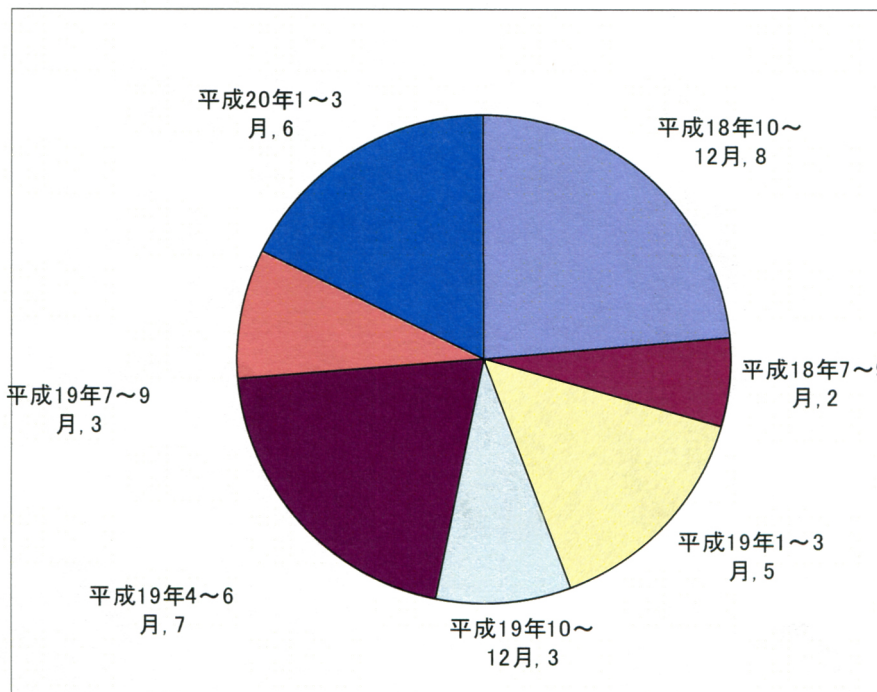
有り	島根県、山口県、佐賀県、さいたま市
無し	上記以外

【7】自立支援協議会について

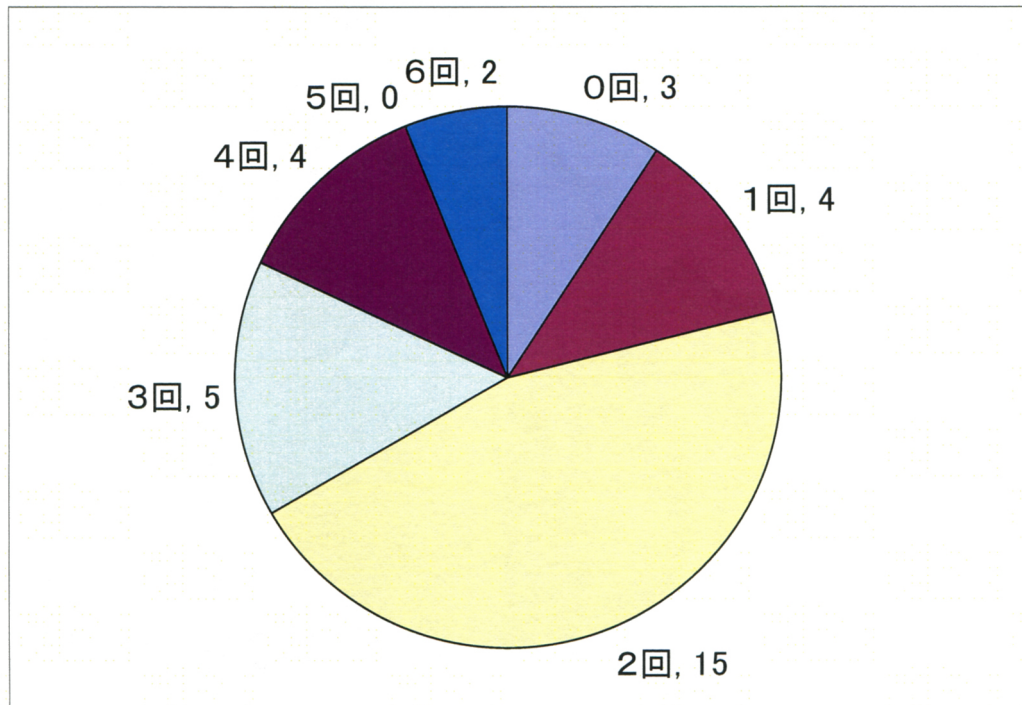
7-1 設置状況について



7-2 設置年月日について



7-3 開催頻度について(本会議・年間回数)



7-4 開催頻度について(ケース会議・年間回数)

